

2021年5月31日

大阪市長 松井 一郎 様

大阪自治体労働組合総連合
執行委員長 有田 洋明

市民の命と安全を守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染拡大の 抜本的な対策の強化を求める緊急要請書

日頃は、地方自治の発展と住民福祉の向上に尽力されていること心より敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染拡大は、深刻な状況が続いています。大阪府では3回目の発令となった緊急事態宣言は5月31日まで延長となり、さらに再延長が決まりました。菅首相が「病床の逼迫が続いている」と述べるなど、大阪府は事実上の「医療崩壊」状態となっています。重症病床使用率が100%を超え、入院率が10%前後と全国で最も低く、自宅待機を余儀なくされ、治療を受けることなく死に至るケースも生まれています。また、高齢者を対象としたワクチン接種も始まっていますが、対策の強化が求められています。

こうした状況の中、保健所や医療現場をはじめ、感染防止対策やワクチン接種業務等に携わる職員は長時間労働を強いられ、「過労死ライン」を超える実態もあります。政府はもちろんのこと大阪府の責任は重大です。

あらためて、府民のいのちと健康を守り、コロナ感染を防ぐための科学的知見にもとづく対策が求められています。また、休業・時短要請とともに、それに見合う十分な補償が必要です。

つきましては、住民のいのちとくらしを守るために、不急の事業や業務を見直し、新型コロナウイルス対策に全力をあげることを前提として、職員が安心して職務が遂行できるよう、下記のとおり緊急に要請します。

記

1. 自治体労働者の安全確保要請

(1) 感染リスク回避に関する事項

- ① PCR検査拡充に必要な不可欠な保健所等の人員増等、機能を抜本的に拡充すること。
また、陽性者の隔離・保護に必要な施設や人員等の体制を速やかに拡充すること。

- ② 対面業務の職場で業務する全ての職員に定期的なPCR検査を行うこと。

(2) 安心できる職場環境に関する事項

- ① 庁舎（市役所）や職場内等での感染防止に十分な対策を講じること。「三密」回避・消毒・換気・対面業務の亚克力パーテーション設置等、感染リスクを減らす対策を一層強化すること。
- ② 心身とも健全な状態を保つため、仕事のインターバル確保・計画的な休暇取得・休憩時間の確保等、適切な勤務体制を確保すること。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に関係する業務（検査・治療・看護・相談・児童相談・窓口対応・保育・学童保育・介護・ごみ収集等）の特殊性・危険性を考慮した特殊勤務手当の支給・増額等の拡充を図ること。

(3) 労働安全衛生に関する事項

- ① 休校・閉館等で業務がなくなる非正規を含む職員等について、別の業務を担当させる場合は、職場合意ですすめること。また、自宅待機とする場合は有給とすること。
- ② 新型コロナウイルス感染症に関係する業務に従事した職員に対し健康管理の徹底・PTSD対策等の精神的ケア等、労働安全衛生に関わる措置を整備すること。
- ③ 重症化リスクが指摘されている、高年齢職員・基礎疾患がある職員・免疫抑制状態にある職員に対し、安全衛生上の健康管理措置を行うこと。母性保護の立場を踏まえ妊娠中の職員に対する特段の安全配慮を行うこと。

(4) ワクチン接種に関する事項

- ① ワクチン接種に関する臨床結果や副反応に係る治験等のデータを明らかにすること。
また、必要に応じて国や関係機関に資料開示を求めること。
- ② ワクチン接種等の対応業務に必要な職員体制を確保し、保健師や看護師など専門的な知識を有する職員を大幅に増やすこと。
- ③ 本人の任意性を尊重し、あくまで強制しないこと。ワクチン接種の拒否を理由に、誹謗中傷やハラスメント等が生じない対策を講じること。
- ④ ワクチン接種を受ける場合は「職務」に関する扱いとすること。接種後に発熱等の風邪症状がある場合は、有給の特別休暇を適用すること。業務上、感染リスクの高い職員等に対し、ワクチン接種の順位を明らかに優先接種させること。
- ⑤ ワクチン接種に伴う重度の副反応を生じた場合は、公務災害もしくは労働災害を申請すること。
- ⑥ ワクチン接種管理にマイナンバーの利用を強制しないこと。

2. 府民のいのちと暮らしを守る要請

- (1) 感染源を探知するためのモニタリング検査を抜本的に増やすこと。
- (2) 現行の「高齢者施設等従事者定期PCR検査」の対象については、通所施設や保育所等にも拡充し、大規模な検査の実施で感染拡大抑制につなげること。
- (3) 高齢者等施設内で陽性者が出た場合に、隔離し感染拡大を防ぐための施設を拡充すること。
- (4) 医療機関への十分な減収補償と重症拡充のための医師・看護師等の人員確保のために財政的措置を抜本的に拡充すること。
- (5) ワクチンの安全で迅速な接種については、自治体ごとのロードマップ（工程）を明らかにし、安定した供給・接種を万全の受け入れ体制ですめること。
- (6) 保健師など大幅に増やして、すべての市民が安心できる保健所機能を強化すること。
- (7) 「緊急事態宣言」に伴う自粛や時短要請に伴って、営業等で打撃を受けるすべての中小企業、個人事業主、労働者に十分な補償と生活支援を迅速に行うこと。
- (8) 国民の命と暮らしを守るため、今夏の東京五輪を中止し、コロナ対策に集中することを政府や関係機関に強く求めること。大阪万博とカジノなど大規模開発事業を中止し、府民の命と安全を守る立場から施策の大幅な見直しをはかること。